

株式会社山陰農業研究所の経営発展プラン

株式会社山陰農業研究所
代表取締役 笠谷 信明

1 はじめに

平成 29 年 10 月に株式会社山陰農業研究所（米子市 [REDACTED]）を設立し、担い手機構の御支援のもと耕作放棄地の活用で米子市 [REDACTED]、大山町 [REDACTED] にて小麦の生産をスタートさせて頂きました。昨年には日吉津村でも小麦の生産をはじめました。

小麦の栽培を中心に広範囲な利用権設定により、経営規模の拡大を図って参りました。その結果、平成 30 年には作付面積 9,2ha までの拡大と成果を上げることができました。

再度、今後の経営方針を考えていくと、経営の基盤となる小麦の生産は今まで以上の努力をしていく必要を強く感じるとともに、さらに裏作での大豆の生産、そして作付面積を増やして、収益力の向上を図っていく必要があります。

そのため、経営計画を再考し、以下に掲げるプランを実行することで、1) 分断されている圃場への作業効率を向上させること、2) 農業経営の発展の為に設備の充実と雇用の拡大を図っていきたいと考えております。

2 法人の現状

(1) 生産

当法人は、米子市 [REDACTED] を中心に、大山町 [REDACTED]、日吉津村で 9,2ha 小麦の生産を行っています。

H30 年作付実績・計画

	面積 (ha)	生産量 (kg)
小麦 (ミナミノカオリ)	田 : 3,9ha	17,700
	畑 : 5,3ha	
大豆 (予定)	田 : 3,9ha	8,400
	畑 : 5,3ha	

(2) 販売実績・計画

作物の出荷先は下記の通りです。

品目	出荷状況
小麦	[REDACTED]
大豆	[REDACTED]

(3) 農作業計画

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
小麦				追肥	カビ 防除	収穫 ※委託	耕運			耕運	播種	
大豆							播種		追肥	収穫 ※委託		
その他			耕運	耕運			耕運	耕運	耕運		耕運	

※その他は、自社の新たな作付け面積の作業及び作業委託の想定を記載している

3 新たな課題

これまで地域の担い手不足に対応し耕作放棄地の活用にて小麦の栽培を行うことで地域の水田・畑を維持しつつ、今後はより収益性を高め安定経営を図っていきます。

そのような経営環境の中、平成30年度には、米の直接支払い交付金が廃止され、米政策も見直されるなど、米価の見通しと経営方針が非常に立て難い状況です。

また、平成26年から始まった農地中間管理事業では担い手への農地集積を目的として、中小の農家に対して、経営転換を進める経営転換協力金の手当などが行われるようになりました。

これらの政策により当地域では営農から離れる人が急速に増え、当法人では今後とも経営面積の規模拡大を想定していましたが、現状をみると、それを上回る規模も想定していかななくてはいけないと感じています。

経営面積に見合った収益を上げるには規模拡大に対応して機械導入を進める必要があります。これらの新たな課題に対応するには、以下の課題解決は欠かせません。

合わせて、小麦の生産技術の向上、新品種の開発も鳥取県普及所並びに鳥取大学との連携していき、鳥取の気候風土にあった品種改良をおこなうことでより安定した戦略的作物に育っていくと考えております。

また、導入した機械導入した農作業機の安全的保管を行う手立てや、安全かつ適格に肥料、農薬等をしまう設備倉庫がない現状を克服したいと考えております。

4 法人の課題に対する改善内容（目標）と効果

(1) 改善内容

① 経営規模の拡大

担い手機構と連携し、高齢化で作付けされなくなった農地を集約し、効率的に利用できるよう、話し合いを進め、地域内の農地集積を進めます。

② 小麦・大豆生産の為の設備投資

小麦面積の拡大に伴って、耕運等の農作業の処理量の増加が見込まれます。現在設備導入が必須となっています。

このため、新たにトラクター、リバーシブルブラウ、パーチカルハロー、ブームスプレーヤーを導入し、小麦・大豆の規模拡大、今後の作業委託の要請に応じてい

きたいと考えています。

③ 雇用の拡大

経営面積の拡大と大豆生産もスタートすることより、従業員 2 名を雇用し、農業経営を段階的に発展させていきたいと考えています。併せて、従業員の所得の向上と福利厚生における仕事環境の充実も行いたいです。

④ 農業設備倉庫の設置

トラクター等の機械導入したものを安全な管理をおこなうことと、農薬、肥料などを区分して保管を出来る農業設備倉庫を設置することで、今後の JGAP 等の基準を満たすことの出来る農業生産法人となることを目指していきたいと考えてします。

<<プラン目標>>

プラン実施期間 2019～2022 年（3 年間）

① 目標：経営規模の拡大

数値目標：現状経営面積 9,2ha から 25ha への拡大を目指す。

② 目標：小麦・大豆生産の為の設備投資

数値目標：設備投入を目指す。

③ 目標：雇用の拡大

数値目標：従業員 2 名の雇用拡大を目指す。

④ 目標：設備倉庫の設置

目標設定：盗難被害回避、安全保管。また将来的に JGAP 認証取得を目指す。

ロードマップ

年度	2018	2019	2020	2021	2022
経営面積	畑：4,5ha	畑：5,3ha	畑：7,0ha	畑：12,0ha	畑：20,0ha
	田：	田：3,9ha	田：5,0ha	田：5,0ha	田：5,0ha
雇用拡大			1 名		1 名
設備倉庫		場所の選定	設置予定		

(3) 事業の効果

- ① 経営規模を拡大することで、地域の農地が集積され、農地の有効利用、耕作放棄地の発生防止が期待できます。また、地域農家が個々に農機具を購入することなく、営農ができるため、農家の新たな機械投資や労働力の軽減につながります。
- ② 経営面積の規模拡大と設備投資による生産性の向上により、小麦・大豆の販売量の増加は、収入増加による経営の安定が図られます。
- ③ 雇用と自社での人材育成に努めるとともに担い手育成に貢献できます。
- ④ 機械導入した機具を安心して保管をすることと同時に、JGAP 認証取得を目指し適正管理を行える環境整備を整えることが可能となる。

6 具体的な取組と役割分担

項目	2019	20	21	22	連携機関
経営規模の拡大	○	○	○	○	(株)山陰農業研究所、J A、機構
設備投資		◎	◎		(株)山陰農業研究所
雇用の拡大・人材育成	○	○	○	○	(株)山陰農業研究所

※◎は県、市の支援が必要なもの（がんばる農家プラン支援事業）

7 支援事業の内容

(千円)

年度	項目	事業費	負担区分
2019	トラクター ブームスプレヤー	20,499	山陰農業研究所 1/2
			米子市 1/6
2020	設備倉庫	9,813	県 1/3

以上